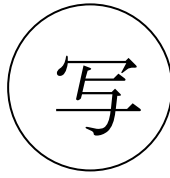


令和 6 年度

行田市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計・公共下水道事業会計

行田市監査委員



行監第176号

令和7年8月8日

行田市長 行田邦子様

行田市監査委員 木村忠之

行田市監査委員 香川宏行

令和6年度行田市公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度行田市水道事業会計決算及び行田市公共下水道事業会計決算並びに関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度行田市水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	1
第2	審査の主眼	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	経営の概要について	2
2	業務実績について	2
(1)	給水人口及び給水戸数	2
(2)	配水量及び有収水量	3
(3)	施設の利用状況	3
3	決算額の比較について	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処理	7
4	経営成績について（消費税抜き）	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	供給単価及び給水原価	8
5	剰余金（欠損金）の計算について	9
(1)	資本剰余金の部	9
(2)	利益剰余金の部	9
6	剰余金処分計算書について	9
7	財政状態について（消費税抜き）	9
(1)	資産	9
(2)	負債及び資本	10
(3)	資金の状況	12
8	貯蔵品について	13
むすび		14

別表第1	収支の状況	1 6
別表第2	損益計算の構成及び比較表	1 7
別表第3	損益計算の推移	1 9
別表第4	水道事業業務実績表	2 0
別表第5	貸借対照表	2 1
別表第6	キャッシュ・フロー計算書	2 3

令和6年度行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	2 4
第2	審査の主眼	2 4
第3	審査の方法	2 4
第4	審査の結果	2 4
1	経営の概要について	2 5
2	業務実績について	2 6
(1)	処理区域内人口及び水洗化人口	2 6
(2)	汚水処理水量及び有収水量	2 6
3	決算額の比較について	2 7
(1)	収益的収入及び支出	2 7
(2)	資本的収入及び支出	2 8
(3)	不納欠損処理	3 0
4	経営成績について（消費税抜き）	3 0
(1)	収益的収支の概要	3 0
(2)	使用料単価及び汚水処理原価	3 1
5	剰余金（欠損金）の計算について	3 2
(1)	資本剰余金の部	3 2
(2)	利益剰余金の部	3 2
6	剰余金処分計算書について	3 2
7	財政状態について（消費税抜き）	3 2

(1) 資産	3 2
(2) 負債及び資本	3 3
(3) 資金の状況	3 4
むすび	3 6
別表第1 収支の状況	3 8
別表第2 損益計算の構成及び比較表	3 9
別表第3 損益計算の推移	4 1
別表第4 公共下水道事業業務実績表	4 2
別表第5 貸借対照表	4 3
別表第6 キャッシュ・フロー計算書	4 5

〔注〕

- ・ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある
- ・ 表中の「 \ 」及び「 」は、該当する数値がないもの、又は算出できないものである

令和 6 年度行田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から令和 7 年 8 月 8 日まで

第 2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和 6 年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、以下の事項に主眼を置いた。

- ① 書類が地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）の規定に準拠して作成されているか。
- ② 書類の計数に誤りがなく、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- ③ 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- ④ 予算の執行及び事業の経営は、同法第 3 条に規定される経営の基本原則により、適正かつ効率的に運営されているか。

第 3 審査の方法

「令和 6 年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳及び補助簿並びに伝票との照合を行うとともに、前年度決算と比較し、及び検討し、更には必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第 4 審査の結果

審査に付された「令和 6 年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも同法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

収支の状況は、別表第1のとおりである。収益的収入は、1,881,027,313 円で、前年度と比較して 23,753,553 円（1.28%）、収益的支出は、1,631,797,024 円で、前年度と比較して 68,200,010 円（4.36%）いずれも増加している。

収益と損益をまとめた損益計算書は、別表第2及び別表第3のとおりである。営業収益は 1,443,886,345 円で、前年度と比較して 283,682,139 円（24.45%）増加している。これは主要な収益である給水収益が前年度を上回ったことによるものである。また、営業費用は 1,482,946,921 円で、前年度と比較して 71,385,789 円（5.06%）増加している。これは主要な費用である配水及び給水費等が前年度を上回ったことによるものである。経常利益は 160,817,796 円で、前年度と比較して 52,014,589 円（24.44%）減少している。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、配水管布設替工事（その10）、第12号井超音波流量計更新工事等が実施され、これらは計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
給水区域内人口	77,426 人	78,135 人	△709 人	△0.91%
給 水 人 口	74,525 人	75,501 人	△976 人	△1.29%
給 水 戸 数	35,684 戸	35,666 戸	18 戸	0.05%
普 及 率	96.25%	96.63%	△0.38 ポイント	△0.39%

業務実績は、別表第4のとおりである。給水区域内人口は 77,426 人、給水人口は 74,525 人で、前年度と比較して給水区域内人口では 709 人（0.91%）、給水人口では 976 人（1.29%）減少しているが、給水戸数では 18 戸（0.05%）増加している。

(2) 配水量及び有収水量

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
総 配 水 量	9,853,921 m ³	9,736,609 m ³	117,312 m ³	1.20%
一日平均配水量	26,997 m ³	26,603 m ³	394 m ³	1.48%
有 収 水 量	8,418,727 m ³	8,364,615 m ³	54,112 m ³	0.65%
有 収 率	85.44%	85.91%	△0.47 ポイント	△0.55%

総配水量は 9,853,921 m³、一日平均配水量は 26,997 m³、有収水量は 8,418,727 m³、有収率は 85.44%で、前年度と比較して総配水量では 117,312 m³ (1.20%)、一日平均配水量では 394 m³ (1.48%)、有収水量では 54,112 m³ (0.65%) 増加しているが、有収率では 0.47 ポイント (0.55%) 低下している。

なお、配水能力は 52,060 m³/日で、前年度と同数値である。

(3) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減 (ポイント)	増減率
施設利用率	51.86	51.10	0.76	1.49
最大稼働率	56.23	54.53	1.70	3.12
負 荷 率	92.22	93.72	△1.50	△1.60

一日の配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を示す主要な指標であり、本年度は 51.86%で、前年度と比較して 0.76 ポイント (1.49%) 上昇している。

また、一日の配水能力に対する一日最大配水量の比率である最大稼働率や、一日最大配水量に対する一日平均配水量の比率である負荷率と併せてその利用状況を表すと、本年度の最大稼働率は 56.23%で、前年度と比較して 1.70 ポイント (3.12%) 上昇し、負荷率は 92.22%で、前年度と比較して 1.50 ポイント (1.60%) 低下している。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
水道事業収益	1,881,027,313 (148,925,044)	1,857,273,760 (119,381,156)	23,753,553	1.28
営 業 収 益	1,587,783,375 (143,897,030)	1,275,696,802 (115,492,596)	312,086,573	24.46
営 業 外 収 益	293,243,938 (5,028,014)	581,576,958 (3,888,560)	△288,333,020	△49.58
特 別 利 益	0 (0)	0 (0)	0	0.00

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である

収益的収入である水道事業収益の決算額は、1,881,027,313 円で、前年度と比較して 23,753,553 円 (1.28%) 増加しているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
水道事業費用	1,631,797,024 (73,962,836)	1,563,597,014 (70,239,398)	68,200,010	4.36
営 業 費 用	1,556,874,531 (73,927,610)	1,481,663,136 (70,098,361)	75,211,395	5.08
営 業 外 費 用	74,524,823 (0)	80,375,460 (75)	△5,850,637	△7.28
特 別 損 失	397,670 (35,226)	1,558,418 (140,962)	△1,160,748	△74.48
予 備 費	0 (0)	0 (0)	0	0.00

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である

収益的支出である水道事業費用の決算額は、1,631,797,024 円で、前年度と比較して 68,200,010 円（4.36％）増加しているが、これは主に、営業費用が増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
資本的収入	458,565,627 (73,136)	442,699,389 (0)	15,866,238	3.58
企 業 債	360,000,000 (0)	280,000,000 (0)	80,000,000	28.57
固定資産売却代金	0 (0)	0 (0)	0	0
負 担 金	52,686,400 (73,136)	117,688,441 (0)	△65,002,041	△55.23
他 会 計 補 助 金	45,879,227 (0)	45,010,948 (0)	868,279	1.93

＊ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である

資本的収入の決算額は、458,565,627 円で、前年度と比較して 15,866,238 円（3.58％）増加しているが、これは主に、企業債が増加したことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
資本的支出	1,494,720,330 (91,978,243)	1,501,786,458 (91,449,285)	△7,066,128	△0.47
建設改良費	1,034,160,932 (91,978,243)	1,031,301,858 (91,449,285)	2,859,074	0.28
企業債償還金	460,559,398 (0)	470,109,865 (0)	△9,550,467	△2.03
補助金返還金	0 (0)	374,735 (0)	△374,735	皆減
予 備 費	0 (0)	0 (0)	0	0.00

＊ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である

資本的支出の決算額は、1,494,720,330 円で、前年度と比較して 7,066,128 円 (0.47%) 減少しているが、これは主に、企業債償還金が減少したことによるものである。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額 1,036,154,703 円は、次の表に掲げるとおり補填された。

(単位：円)

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	86,036,277
減債積立金	50,000,000
建設改良積立金	300,000,000
過年度分損益勘定留保資金	348,062,014
当年度分損益勘定留保資金	252,056,412
合 計	1,036,154,703

(3) 不納欠損処理

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	41 人	192 件	1,950,417 円	39 人	193 件	1,169,812 円
行 方 不 明	134 人	355 件	1,629,308 円	150 人	380 件	1,581,606 円
死 亡	22 人	62 件	307,934 円	22 人	85 件	448,629 円
合 計	197 人	609 件	3,887,659 円	211 人	658 件	3,200,047 円

不納欠損処理は、197 人で 609 件、金額は 3,887,659 円となっている。前年度と比較して、人数では 14 人、件数では 49 件減少しているものの、金額では 687,612 円増加している。

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
営 業 収 益 ＋ 営 業 外 収 益	1,719,842,097	1,706,348,965	13,493,132	0.79
営 業 費 用 ＋ 営 業 外 費 用	1,559,024,301	1,493,516,580	65,507,721	4.39
経常損益計算	160,817,796	212,832,385	△52,014,589	△24.44
特 別 損 失	362,444	1,417,456	△1,055,012	△74.43
純 損 益 計 算	160,455,352	211,414,929	△50,959,577	△24.10

損益計算の構成及び推移は、別表第 2 及び別表第 3 のとおりである。損益計算における営業収益及び営業外収益の和は、1,719,842,097 円で、前年度と比較して 13,493,132 円（0.79％）増加している。また、営業費用及び営業外費用の和は 1,559,024,301 円で、前年度と比較して 65,507,721 円（4.39％）増加している。

経常損益計算では、160,817,796 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失 362,444 円を差し引いた 160,455,352 円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は1,443,886,345円で、前年度と比較して283,682,139円（24.45％）増加している。これは主に、前年度実施したコロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける住民や事業者の負担を軽減するための水道基本料金無料化について、本年度は実施しなかったことにより、給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は275,955,752円で、前年度と比較して270,189,007円（49.47％）減少している。これは主に、水道基本料金無料化による家計・事業者支援事業を実施しなかったことより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として受け入れていた他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は1,482,946,921円で、前年度と比較して71,385,789円（5.06％）増加している。これは主に、漏水調査業務委託の実施により、配水及び給水費が増加したことによるものである。

営業外費用は76,077,380円で、前年度と比較して5,878,068円（7.17％）減少している。これは主に、行田市上水道事業企業債分の第4期拡張事業債利息が減額となり、支払利息が減少したことによるものである。

(2) 供給単価及び給水原価

（単位：円/㎥）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
供給単価	165.17	132.18	32.99	24.96
給水原価	160.02	153.71	6.31	4.11
差 引 き	5.15	△21.53		

供給単価は165.17円/㎥で、前年度と比較して32.99円/㎥上昇している。

有収水量の1㎥当たりの原価を表す給水原価は160.02円/㎥で、前年度と比較して6.31円上昇している。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 資本剰余金の部

資本剰余金の当年度末残高は、143,452,713 円となっている。

(2) 利益剰余金の部

利益剰余金は、各種積立金及び未処分利益剰余金の合計で 1,658,304,209 円となる。

ア 積立金の当年度末残高は、減債積立金が 222,182,087 円、利益積立金が 297,312,413 円、建設改良積立金が 600,000,000 円となっている。

イ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 678,354,357 円から、議会の議決を経て、各種積立金への積立 200,000,000 円及び資本金への組入れ 450,000,000 円を処分した処分後残高 28,354,357 円に積立金の使用額 350,000,000 円及び当年度純利益 160,455,352 円を合算した 538,809,709 円が未処分利益剰余金の当年度末残高となる。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 538,809,709 円について、減債積立金の積立て 50,000,000 円、建設改良積立金の積立て 100,000,000 円の積立て及び資本金への組入れ 350,000,000 円を予定しており、処分後の残高は 38,809,709 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
固定資産	16,447,092,038	16,123,258,111	323,833,927	2.01
流動資産	2,172,981,784	2,405,900,809	△232,919,025	△9.68
合 計	18,620,073,822	18,529,158,920	90,914,902	0.49

財政状態を示す重要な財務諸表である貸借対照表は、別表第 5 のとおりである。固定資産及び流動資産を合わせた資産の合計額は、18,620,073,822 円となり、前年度と比較して 90,914,902 円（0.49％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は、16,447,092,038 円で、前年度と比較して 323,833,927 円 (2.01%) 増加しているが、これは、有形固定資産の構築物が 46,262,096 円 (0.36%)、車両及び運搬具が 2,554,039 円 (17.79%)、工具器具備品が 501,257 円 (13.28%)、建設仮勘定が 682,745,998 円 (皆減) 及び無形固定資産の商標権が 3,880 円 (20.00%) 減少したものの、有形固定資産の土地が 3,266,667 円 (0.41%)、建物が 9,925,695 円 (2.52%) 及び機械及び装置が 1,042,708,835 円 (105.46%) 増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、2,172,981,784 円で、前年度と比較して 232,919,025 円 (9.68%) 減少しているが、これは、前払金が 27,900,000 円 (皆増) 及び未収収益が 219,828 円 (32.23%) 増加したものの、現金預金が 153,549,187 円 (7.63%)、未収金が 107,094,131 円 (28.70%) 及び貯蔵品が 395,535 円 (2.13%) 減少したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 9.48% で、前年度 (10.33%) 比 0.85 ポイント低下している。

(2) 負債及び資本

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率 (%)
負債	固定負債	5,155,728,633	5,225,214,670	△69,486,037	△1.33
	流動負債	1,035,605,387	923,684,835	111,920,552	12.12
	繰延収益	3,923,513,122	4,038,754,754	△115,241,632	△2.85
資本	資本金	6,703,469,758	6,253,469,758	450,000,000	7.20
	剰余金	1,801,756,922	2,088,034,903	△286,277,981	△13.71
合 計		18,620,073,822	18,529,158,920	90,914,902	0.49

負債及び資本の合計額は、18,620,073,822 円で、前年度と比較して 90,914,902 円 (0.49%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債は、5,155,728,633 円で、前年度と比較して 69,486,037 円 (1.33%)

減少しているが、これは、引当金が 7,319,411 円（1.71%）増加したものの、企業債が 76,805,448 円（1.60%）減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、1,035,605,387 円で、前年度と比較して 111,920,552 円（12.12%）増加しているが、これは、企業債が 23,753,950 円（5.16%）、引当金が 52,331 円（0.55%）、前受金が 1,090,759 円（28.56%）及びその他流動負債が 622,581 円（63.35%）減少したものの、未払金が 137,440,173 円（30.62%）増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、3,923,513,122 円で、前年度と比較して 115,241,632 円（2.85%）減少しているが、これは、長期前受金が 24,987,567 円（0.26%）減少し、長期前受金収益化累計額の負債額が 90,254,065 円（1.66%）増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、6,703,469,758 円で、前年度と比較して 450,000,000 円（7.20%）増加しているが、これは、組入資本金が 450,000,000 円（7.23%）増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は、1,801,756,922 円で、前年度と比較して 286,277,981 円（13.71%）減少しているが、これは、資本剰余金が 3,266,667 円（2.33%）増加したものの、利益剰余金の減債積立金が 50,000,000 円（18.37%）、建設改良積立金が 100,000,000 円（14.29%）及び当年度未処分利益剰余金が 139,544,648 円（20.57%）減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	795, 275, 518	613, 665, 698	181, 609, 820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848, 265, 307	△888, 225, 934	39, 960, 627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100, 559, 398	△190, 109, 865	89, 550, 467
資金増減額	△153, 549, 187	△464, 670, 101	311, 120, 914
資金期首残高	2, 013, 526, 636	2, 478, 196, 737	△464, 670, 101
資金期末残高	1, 859, 977, 449	2, 013, 526, 636	△153, 549, 187

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義の下では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について、別表第6のとおり表示するものである。

通常業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは795,275,518円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△848,265,307円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△100,559,398円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は153,549,187円減少し、資金期末残高は1,859,977,449円となるものである。

8 貯蔵品について

(単位：円)

品 名	金 額
材 料	6,903,553
量 水 器	11,225,430
消 耗 品	48,605
合 計	18,177,588

一部を抽出し、棚卸し表と現物とを照合したところ、数量及び保管状況は適正であり、年度末現在高は 18,177,588 円である。本年度中の受入額は 14,449,393 円、払出額は 14,844,928 円で、令和 6 年度行田市水道事業会計予算第 9 条に規定するたな卸資産の購入限度額（2,200 万円）以内である。

なお、貯蔵品に関する実地棚卸しは、行田市水道事業会計規程（昭和 42 年企業管理規程第 3 号）第 4 章第 3 節の規定により適正に実施されている。

むすび

はじめに、前年度（令和５年度）及び前々年度（令和４年度）の水道料金については、物価高騰の影響を受けている住民や事業者の負担を軽減するための支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、両年度とも６か月分の水道基本料金無料化（以下「無料化」という。）を実施している。本年度は令和７年３月検針分、令和７年度に入り４月検針分の２か月分について物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し無料化しているが、料金収入月が翌月であることから翌年度決算の反映となる。よって、本年度決算には無料化の影響が及ばないため、前年度との比較が一部困難な状況での決算審査であったことを申し添え、次のとおりまとめる。

本年度決算における総収益は、前年度と比較して 13,493,132 円（0.79％）増の 1,719,842,097 円、総費用は、64,452,709 円（4.31％）増の 1,559,386,745 円で、総収益、総費用とも増加した。

主要な財源である給水収益は、前年度と比較して 284,914,409 円（25.77％）増の 1,390,550,245 円となっている。また、純利益は、前年度と比較して 50,959,577 円（24.10％）減の 160,455,352 円で、営業損益は、前年度と比較して 212,296,350 円（84.46％）改善し、赤字幅が縮小した。給水収益の増及び営業損益の赤字幅の縮小は、いずれも前年度に実施した無料化によるものである。前年度において、無料化相当分を給水収益扱いとした場合の営業利益は、39,396,724 円の黒字であったのに対し、本年度は 39,060,576 円の赤字となる。

不納欠損処理については、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して若干の増減はあるが、ほぼ例年同様であった。これについては、料金未納者の実態を的確に把握し、負担の公平性に十分留意し、引き続き確実な収納に注力されたい。

企業債について、本年度末における未償還残高は、5,156,484,052 円で、前年度と比較して 100,559,398 円（1.91％）の減であり３年連続で減少しているが、依然高い水準にあると言える。管路経年化率が年々上昇しており、震災等による管路損傷による漏水リスクの低減に備え、企業債の活用による老朽管の更新は経営上不可欠と考えるが、その在り方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な企業債残高の管理をお願いしたい。

供給単価は、前年度を 32.99 円/m³上回り 165.17 円/m³であった。また、供給単価を給水原価で除した料金回収率は、103.22%であり、給水に要する費用が水道料金により賄われていることを示している。

本年度決算は、経営成績に着目しても経常収支比率は 110.32%であり健全な経営がなされていると考える。一方、足元では世界的な物価の上昇が継続する中、将来の施設・設備の更新需要に備え、事業経営への影響が懸念される。

本市の給水人口は減少傾向が続いており、老朽化の進む施設や管路の更新、耐震化対策等が水道事業全体の課題である。ついては、中・長期的な展望を見据え、併せて安全で安定した水道水の供給と災害に強いライフラインの構築に向け、計画的な施設の維持管理・更新等を推進するとともに、収益の質的な向上を目指し、安定した経営が確保されるよう、引き続き、合理的で効率的な運営をお願いしたい。

別表第 1

収 支 の 状 況

(収益的収入及び支出)

(単位: 円 (税込))

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	実績 (執行率) (%)	備 考
収 入	水道事業収益 ①	1,876,015,000	1,881,027,313	5,012,313	100.27	
	営業収益	1,621,286,000	1,587,783,375	△ 33,502,625	97.93	
	営業外収益	254,729,000	293,243,938	38,514,938	115.12	
	特別利益	0	0	0	0.00	
支 出	水道事業費用 ②	1,821,686,000	1,631,797,024	189,888,976	89.58	
	営業費用	1,661,601,000	1,556,874,531	104,726,469	93.70	
	営業外費用	143,585,000	74,524,823	69,060,177	51.90	
	特別損失	1,500,000	397,670	1,102,330	26.51	
	予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	
差 引 ①－②			249,230,289			

(資本的収入及び支出)

(単位: 円 (税込))

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 (不用額)	実績 (執行率) (%)
収 入	資本的収入 ①	603,380,000	458,565,627	0	△ 144,814,373	76.00
	企業債	500,000,000	360,000,000	0	△ 140,000,000	72.00
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
	負担金	57,460,000	52,686,400	0	△ 4,773,600	91.69
	他会計補助金	45,919,000	45,879,227	0	△ 39,773	99.91
支 出	資本的支出 ②	1,756,654,000	1,494,720,330	72,850,000	189,083,670	85.09
	建設改良費	1,242,261,000	1,034,160,932	72,850,000	135,250,068	83.25
	企業債償還金	464,393,000	460,559,398	0	3,833,602	99.17
	予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00
差 引 ①－②			△ 1,036,154,703			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,036,154,703円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,036,277円、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金300,000,000円、過年度分損益勘定留保資金348,062,014円及び当年度分損益勘定留保資金252,056,412 円で補填した。

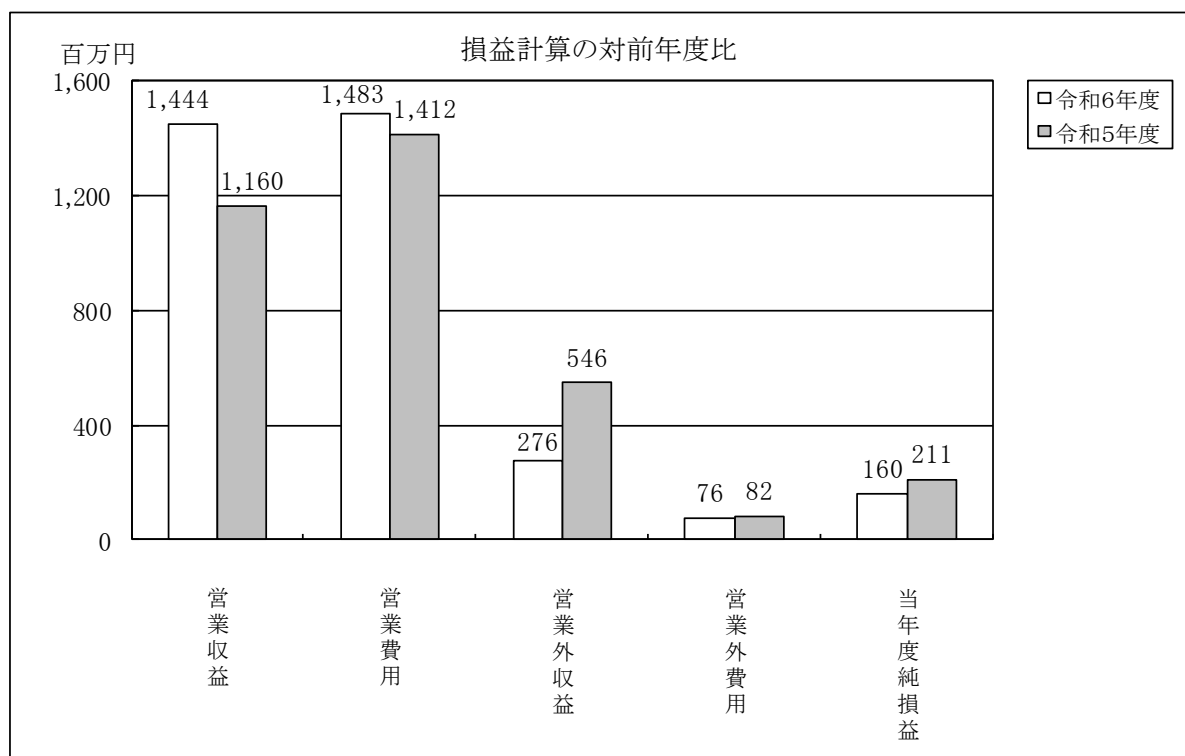
別表第 2

損益計算の構成及び比較表

水 道 事 業 費 用						
科 目	金 額			対前年度比 (%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度	差引増減		令和6年度	令和5年度
営業費用	① 1,482,946,921	1,411,561,132	71,385,789	5.06	95.12	94.51
原水及び浄水費	419,108,590	405,658,774	13,449,816	3.32	26.88	27.16
配水及び給水費	232,662,937	206,257,283	26,405,654	12.80	14.92	13.81
業務費	151,339,891	145,955,598	5,384,293	3.69	9.71	9.77
総係費	58,220,074	45,379,451	12,840,623	28.30	3.73	3.04
減価償却費	597,843,760	597,659,836	183,924	0.03	38.35	40.02
資産減耗費	23,771,669	10,650,190	13,121,479	123.20	1.52	0.71
営業外費用	② 76,077,380	81,955,448	△ 5,878,068	△ 7.17	4.88	5.49
支払利息	74,524,823	80,375,385	△ 5,850,562	△ 7.28	4.78	5.38
雑支出	1,552,557	1,580,063	△ 27,506	△ 1.74	0.10	0.11
小 計 ①+②	③ 1,559,024,301	1,493,516,580	65,507,721	4.39	100.00	100.00
特別損失	④ 362,444	1,417,456	△ 1,055,012	△ 74.43		
過年度損益修正損	362,444	1,417,456	△ 1,055,012	△ 74.43		
当年度純損益	⑤ 160,455,352	211,414,929	△ 50,959,577	△ 24.10		
合 計 ③+④+⑤	1,719,842,097	1,706,348,965	13,493,132	0.79		

(単位:円(税抜))

水 道 事 業 収 益						
科 目	金 額			対前年度比 (%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度	差引増減		令和6年度	令和5年度
営業収益	⑥ 1,443,886,345	1,160,204,206	283,682,139	24.45	83.95	67.99
給水収益	1,390,550,245	1,105,635,836	284,914,409	25.77	80.85	64.80
その他営業収益	53,336,100	54,568,370	△ 1,232,270	△ 2.26	3.10	3.20
営業外収益	⑦ 275,955,752	546,144,759	△ 270,189,007	△ 49.47	16.05	32.01
受取利息	4,718,803	2,640,438	2,078,365	78.71	0.27	0.15
他会計補助金	8,994,713	297,554,218	△ 288,559,505	△ 96.98	0.52	17.44
長期前受金戻入	209,159,014	205,146,030	4,012,984	1.96	12.16	12.02
雑収益	53,083,222	40,804,073	12,279,149	30.09	3.09	2.39
特別利益	⑧ 0	0	0	0.00	0.00	0.00
その他特別利益	0	0	0	0.00	0.00	0.00
合 計 ⑥+⑦+⑧	1,719,842,097	1,706,348,965	13,493,132	0.79	100.00	100.00

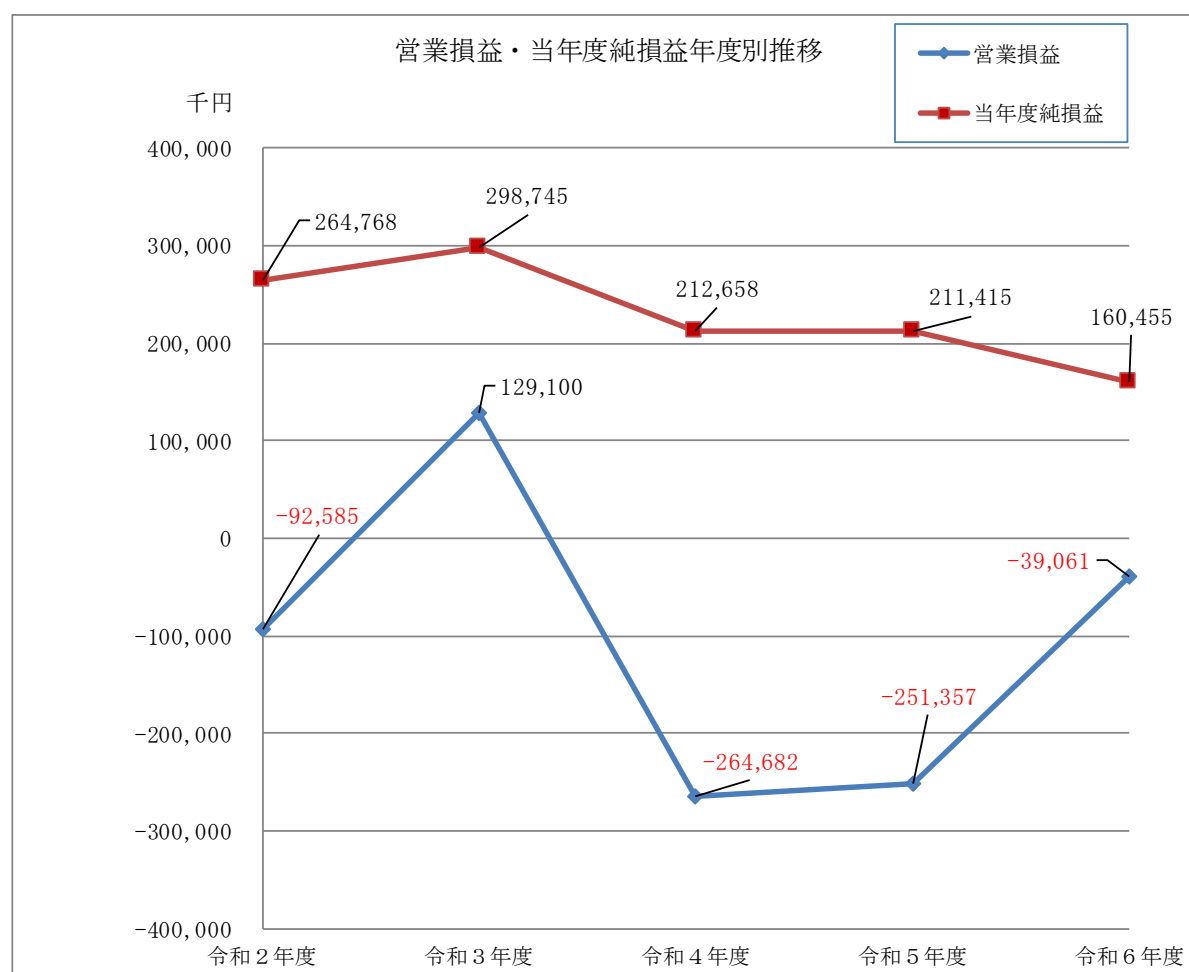


別表第3

損益計算の推移

(単位:円(税抜))

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対営業収益比(%)		
					令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業収益	A	1,443,886,345	1,160,204,206	1,178,235,289			
営業費用	B	1,482,946,921	1,411,561,132	1,442,917,250	102.71	121.66	122.46
営業損益 (A-B)	C	△ 39,060,576	△ 251,356,926	△ 264,681,961	△ 2.71	△ 21.66	△ 22.46
営業外収益	D	275,955,752	546,144,759	570,328,576	19.11	47.07	48.41
営業外費用	E	76,077,380	81,955,448	92,230,450	5.27	7.06	7.83
特別利益	F	0	0	0	0.00	0.00	0.00
特別損失	G	362,444	1,417,456	758,220	0.03	0.12	0.06
当年度純損益 (C+D-E+F-G)		160,455,352	211,414,929	212,657,945	11.11	18.22	18.05



別表第 4

水道事業業務実績表

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度との対比	
					比較増減 (R6-R5)	増減率 (%)
給水区域内人口	人	77,426	78,135	78,550	△ 709	△ 0.91
給水人口	人	74,525	75,501	76,004	△ 976	△ 1.29
普及率	%	96.25	96.63	96.76	△ 0.38	△ 0.39
導配水管延長	m	564,738	562,545	561,918	2,193	0.39
給水戸数	戸	35,684	35,666	35,275	18	0.05
配水能力	m ³ /日	52,060	52,060	52,060	0	0.00
職員数	人	13	13	13	0	0.00
総配水量	m ³	9,853,921	9,736,609	9,626,300	117,312	1.20
一日最大配水量	m ³	29,274	28,386	29,565	888	3.13
一日平均配水量	m ³	26,997	26,603	26,373	394	1.48
一日一人最大配水量	ℓ	393	376	389	17	4.52
一日一人平均配水量	ℓ	362	352	347	10	2.84
有収水量	m ³	8,418,727	8,364,615	8,455,377	54,112	0.65
有収率	%	85.44	85.91	87.84	△ 0.47	△ 0.55

別表第 5

貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	
固定資産 d=a+b+c	16,447,092,038	16,123,258,111	323,833,927	2.01
有形固定資産 a	15,947,076,518	15,623,238,711	323,837,807	2.07
土地	795,306,952	792,040,285	3,266,667	0.41
建物	403,987,079	394,061,384	9,925,695	2.52
構築物	12,701,275,895	12,747,537,991	△ 46,262,096	△ 0.36
機械及び装置	2,031,427,830	988,718,995	1,042,708,835	105.46
車両及び運搬具	11,804,295	14,358,334	△ 2,554,039	△ 17.79
工具器具備品	3,274,467	3,775,724	△ 501,257	△ 13.28
建設仮勘定	0	682,745,998	△ 682,745,998	皆減
無形固定資産 b	15,520	19,400	△ 3,880	△ 20.00
商標権	15,520	19,400	△ 3,880	△ 20.00
投資その他の資産 c	500,000,000	500,000,000	0	0.00
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0	0.00
流動資産 e	2,172,981,784	2,405,900,809	△ 232,919,025	△ 9.68
現金預金	1,859,977,449	2,013,526,636	△ 153,549,187	△ 7.63
未収金	266,024,919	373,119,050	△ 107,094,131	△ 28.70
貯蔵品	18,177,588	18,573,123	△ 395,535	△ 2.13
前払金	27,900,000	0	27,900,000	皆増
未収収益	901,828	682,000	219,828	32.23
資 産 合 計 d+e	18,620,073,822	18,529,158,920	90,914,902	0.49

(単位:円(税抜))

負 債 の 部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	
固定負債 a	5,155,728,633	5,225,214,670	△ 69,486,037	△ 1.33
企業債	4,719,678,604	4,796,484,052	△ 76,805,448	△ 1.60
引当金	436,050,029	428,730,618	7,319,411	1.71
流動負債 b	1,035,605,387	923,684,835	111,920,552	12.12
企業債	436,805,448	460,559,398	△ 23,753,950	△ 5.16
引当金	9,384,072	9,436,403	△ 52,331	△ 0.55
未払金	586,327,316	448,887,143	137,440,173	30.62
前受金	2,728,393	3,819,152	△ 1,090,759	△ 28.56
その他流動負債	360,158	982,739	△ 622,581	△ 63.35
繰延収益 c	3,923,513,122	4,038,754,754	△ 115,241,632	△ 2.85
長期前受金	9,440,694,475	9,465,682,042	△ 24,987,567	△ 0.26
長期前受金収益化累計額	△ 5,517,181,353	△ 5,426,927,288	△ 90,254,065	1.66
負債合計 d= a+b+c	10,114,847,142	10,187,654,259	△ 72,807,117	△ 0.71

資 本 の 部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	
資本金 e	6,703,469,758	6,253,469,758	450,000,000	7.20
固有資本金	8,573,485	8,573,485	0	0.00
繰入資本金	19,823,000	19,823,000	0	0.00
組入資本金	6,675,073,273	6,225,073,273	450,000,000	7.23
剰余金 f= g + h	1,801,756,922	2,088,034,903	△ 286,277,981	△ 13.71
資本剰余金 g	143,452,713	140,186,046	3,266,667	2.33
利益剰余金 h	1,658,304,209	1,947,848,857	△ 289,544,648	△ 14.86
減債積立金	222,182,087	272,182,087	△ 50,000,000	△ 18.37
利益積立金	297,312,413	297,312,413	0	0.00
建設改良積立金	600,000,000	700,000,000	△ 100,000,000	△ 14.29
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	538,809,709	678,354,357	△ 139,544,648	△ 20.57
資本合計 i= e+f	8,505,226,680	8,341,504,661	163,722,019	1.96
負債資本合計 d + i	18,620,073,822	18,529,158,920	90,914,902	0.49
積立金年度末現在高	1,119,494,500	1,269,494,500	△ 150,000,000	△ 11.82

別表第6

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	160,455,352	211,414,929	△ 50,959,577
固定資産減価償却費	597,843,760	597,659,836	183,924
固定資産除却費	23,771,669	10,650,190	13,121,479
引当金の増減額(△は減少)	6,679,421	179,558	6,499,863
長期前受金戻入額	△ 209,159,014	△ 205,146,030	△ 4,012,984
受取利息及び受取配当金	△ 4,718,803	△ 2,640,438	△ 2,078,365
支払利息	74,524,823	80,375,385	△ 5,850,562
固定資産の売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	107,681,790	△ 140,749,986	248,431,776
未払金の増減額(△は減少)	137,440,173	67,138,144	70,302,029
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	395,535	△ 1,953,065	2,348,600
前払金の増減額(△は増加)	△ 27,900,000	76,100,000	△ 104,000,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,090,759	△ 1,650,592	559,833
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 622,581	57,714	△ 680,295
利息及び配当金の受取額	4,498,975	2,605,438	1,893,537
利息の支払額	△ 74,524,823	△ 80,375,385	5,850,562
業務活動によるキャッシュ・フロー	795,275,518	613,665,698	181,609,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 942,182,689	△ 950,550,588	8,367,899
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
有価証券の売却による収入	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等による収入	0	△ 374,735	374,735
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	93,917,382	162,699,389	△ 68,782,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 848,265,307	△ 888,225,934	39,960,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	360,000,000	280,000,000	80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 460,559,398	△ 470,109,865	9,550,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,559,398	△ 190,109,865	89,550,467
資金増減額	△ 153,549,187	△ 464,670,101	311,120,914
資金期首残高	2,013,526,636	2,478,196,737	△ 464,670,101
資金期末残高	1,859,977,449	2,013,526,636	△ 153,549,187

令和 6 年度行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から令和 7 年 8 月 8 日まで

第 2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和 6 年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、以下の事項に主眼を置いた。

- ① 書類が、地方公営企業法の規定に準拠して作成されているか。
- ② 書類の計数に誤りがなく、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- ③ 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- ④ 予算の執行及び事業の経営は、同法第 3 条に規定される経営の基本原則により、適正かつ効率的に運営されているか。

第 3 審査の方法

「令和 6 年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳及び補助簿並びに伝票との照合を行うとともに、前年度決算と比較し、及び検討し、更には必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第 4 審査の結果

審査に付された「令和 6 年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも同法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

収支の状況は、**別表第 1** のとおりである。収益的収入は、1,723,960,608 円で、前年度と比較して 24,026,223 円（1.41%）、収益的支出は、1,620,608,396 円で、前年度と比較して 56,388,191 円（3.60%）いずれも増加している。

収益と損益をまとめた損益計算書は、**別表第 2** 及び**別表第 3** のとおりである。営業収益は 823,795,770 円で、前年度と比較して 5,043,789 円（0.62%）増加している。これは主要な収益である下水道使用料が前年度を上回ったことによるものである。また、営業費用は 1,453,270,589 円で、前年度と比較して 62,628,185 円（4.50%）増加している。経常利益は 52,533,506 円で、前年度と比較して 49,464,039 円（48.50%）減少している。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、舗装復旧工事（その 3）、緑町ポンプ場（第 1 施設）No.2 雨水自動除塵機更新工事等が実施され、これらは計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 処理区域内人口及び水洗化人口

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
処理区域内人口 (A)	44,919 人	45,146 人	△227 人	△0.50%
行政区域内人口 (B)	77,426 人	78,135 人	△709 人	△0.91%
普及率 (A) / (B)	58.02%	57.78%	0.24 ポイント	0.42%
水洗化人口 (C)	40,422 人	40,502 人	△80 人	△0.20%
水洗化率 (C) / (A)	89.99%	89.71%	0.28 ポイント	0.31%

業務実績は、別表第 4 のとおりである。処理区域内人口は 44,919 人、普及率は 58.02% で、前年度と比較して処理区域内人口で 227 人 (0.50%) 減少し、普及率で 0.24 ポイント (0.42%) 上昇している。

(2) 汚水処理水量及び有収水量

(単位：m³)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
年間汚水処理水量	7,148,200	6,988,085	160,115	2.29
年間有収水量	4,653,045	4,644,871	8,174	0.18
一日平均有収水量	12,748	12,691	57	0.45

年間汚水処理水量は 7,148,200 m³、年間有収水量は 4,653,045 m³、一日平均有収水量は 12,748 m³ で、前年度と比較して、年間汚水処理水量で 160,115 m³ (2.29%)、年間有収水量で 8,174 m³ (0.18%)、一日平均有収水量で 57 m³ (0.45%) いずれも増加している。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
下水道事業収益	1,723,960,608 (51,107,610)	1,699,934,385 (50,829,269)	24,026,223	1.41
営 業 収 益	874,903,247 (51,107,477)	869,575,210 (50,823,229)	5,328,037	0.61
営 業 外 収 益	849,057,361 (133)	830,290,195 (0)	18,767,166	2.26
特 別 利 益	0 (0)	68,980 (6,040)	△68,980	皆減

＊ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である

収益的収入である下水道事業収益の決算額は、1,723,960,608 円で、前年度と比較して 24,026,223 円（1.41％）増加しているが、これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
下水道事業費用	1,620,608,396 (52,752,720)	1,564,220,205 (47,236,160)	56,388,191	3.60
営 業 費 用	1,506,013,547 (52,742,958)	1,437,838,218 (47,195,814)	68,175,329	4.74
営 業 外 費 用	114,487,467 (0)	125,933,351 (0)	△11,445,884	△9.09
特 別 損 失	107,382 (9,762)	448,636 (40,346)	△341,254	△76.06

＊ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である

収益的支出である下水道事業費用の決算額は、1,620,608,396 円で、前年度

と比較して 56,388,191 円（3.60％）増加しているが、これは主に、営業費用が増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
資本的収入	870,786,425 (8,497,421)	626,703,430 (6,188,142)	244,082,995	38.95
企 業 債	643,600,000 (0)	371,500,000 (0)	272,100,000	73.24
国庫（県）補助金	93,546,000 (8,497,421)	68,103,000 (6,188,142)	25,443,000	37.36
貸 付 金 償 還 金	43,200 (0)	153,200 (0)	△110,000	△71.80
負 担 金 等	19,330,225 (0)	16,947,230 (0)	2,382,995	14.06
他 会 計 出 資 金	114,267,000 (0)	170,000,000 (0)	△55,733,000	△32.78

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる特定収入仮払消費税及び地方消費税の額である

資本的収入の決算額は、870,786,425 円で、前年度と比較して 244,082,995 円（38.95％）増加しているが、これは主に、企業債が増加したことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率 (%)
資本的支出	1,512,653,601 (59,413,747)	1,308,812,956 (40,250,127)	203,840,645	15.57
建設改良費	716,849,227 (59,413,747)	489,889,317 (40,250,127)	226,959,910	46.33
企業債償還金	795,804,374 (0)	818,923,639 (0)	△23,119,265	△2.82
貸 付 金	0 (0)	0 (0)	0	0.00

＊ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である

資本的支出の決算額は、1,512,653,601 円で、前年度と比較して 203,840,645 円（15.57％）増加しているが、これは主に、建設改良費が増加したことによるものである。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額 641,867,176 円は、次のとおり補填された。

(単位：円)

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	50,916,326
当年度分損益勘定留保資金	549,621,757
当年度利益剰余金処分額	41,329,093
合 計	641,867,176

(3) 不納欠損処理

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	19 人	39 件	140,866 円	19 人	73 件	974,347 円
行 方 不 明	74 人	150 件	326,993 円	90 人	217 件	485,958 円
死 亡	10 人	18 件	39,428 円	9 人	24 件	82,991 円
そ の 他	6 人	16 件	81,409 円	7 人	39 件	222,328 円
合 計	109 人	223 件	588,696 円	125 人	353 件	1,765,624 円

不納欠損処理は、109 人、223 件、588,696 円となっている。前年度と比較して、人数は 16 人、件数は 130 件、金額は 1,176,928 円いずれも減少した。

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
営 業 収 益 ＋ 営 業 外 収 益	1,635,391,075	1,631,996,196	3,394,879	0.21
営 業 費 用 ＋ 営 業 外 費 用	1,582,857,569	1,529,998,651	52,858,918	3.45
経常損益計算	52,533,506	101,997,545	△49,464,039	△48.50
特 別 利 益	0	62,940	△62,940	皆減
特 別 損 失	97,620	408,290	△310,670	△76.09
純 損 益 計 算	52,435,886	101,652,195	△49,216,309	△48.42

損益計算の構成及び推移は、別表第 2 及び別表第 3 のとおりである。損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、1,635,391,075 円で、前年度と比較して 3,394,879 円（0.21％）増加している。営業費用及び営業外費用の和は、1,582,857,569 円で、前年度と比較して 52,858,918 円（3.45％）増加している。

経常損益計算では、52,533,506 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失 97,620 円を差し引いた 52,435,886 円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は 823,795,770 円で、前年度と比較して 5,043,789 円（0.62％）増加している。これは主に、雨水処理負担金が増加したことによるものである。

営業外収益は 811,595,305 円で、前年度と比較して 1,648,910 円（0.20％）減少している。これは主に、一般会計繰入金が減額となり、他会計補助金が増加したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は 1,453,270,589 円で、前年度と比較して 62,628,185 円（4.50％）増加している。これは主に、荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金単価の引き上げにより、負担金が増加したことによるものである。

営業外費用は 129,586,980 円で、前年度と比較して 9,769,267 円（7.01％）減少している。これは主に、公共下水道事業債利息及び流域下水道事業債利息が減少したことによるものである。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

（単位：円/㎡）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
使用料単価	109.84	109.42	0.42	0.38
汚水処理原価	150.00	150.00	0	0.00

* 参考資料

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
下水道使用料	511,075	508,227	2,848	0.56
汚水処理費	697,957	696,731	1,226	0.18

下水道使用料収入の対象になる有収水量 1 ㎡当たりの単価を表す使用料単価は、109.84 円/㎡で、前年度と比較して 0.42 円/㎡上昇している。

有収水量 1 ㎡当たりの汚水処理費用を表す汚水処理原価は、150.00 円/㎡で、前年度と同額である。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 資本剰余金の部

当年度期首残高（前年度末残高）は、国庫補助金 198,050,000 円、他会計負担金 337,607,122 円、受贈財産評価額 231,460,239 円で、合計 767,117,361 円となっている。当年度期末残高は、期首残高と同額である。

(2) 利益剰余金の部

利益剰余金は、全額が未処分利益剰余金で 154,295,628 円となる。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 202,324,886 円から、議会の議決を経て、資本金への組入れ 100,465,144 円を処分した処分後残高 101,859,742 円に当年度純利益 52,435,886 円を合算した 154,295,628 円が未処分利益剰余金の当年度末残高となる。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 154,295,628 円について、資本金への組入れ 41,329,093 円を予定しており、処分後残高は 112,966,535 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率（％）
固定資産	22,319,800,942	22,499,869,085	△180,068,143	△0.80
流動資産	414,543,742	436,593,951	△22,050,209	△5.05
合 計	22,734,344,684	22,936,463,036	△202,118,352	△0.88

財政状態を示す重要な財務諸表である貸借対照表は、**別表第 5** のとおりである。固定資産及び流動資産を合わせた資産の合計額は、固定資産及び流動資産を合わせた資産の合計額は 22,734,344,684 円となり、前年度と比較して 202,118,352 円（0.88％）減少している。

ア 固定資産

固定資産は、22,319,800,942 円で、前年度と比較して 180,068,143 円（0.80％）

減少しているが、これは、有形固定資産の機械及び装置が 191,473,620 円 (37.01%)、工具、器具及び備品が 399,000 円 (5,303.03%)、建設仮勘定が 149,105,252 円 (1,494.46%) 及び無形固定資産の施設利用権が 17,534,727 円 (1.00%) 増加したものの、有形固定資産の建物が 16,136,557 円 (4.28%)、構築物が 522,371,035 円 (2.74%)、車両運搬具が 44,350 円 (45.48%) 及び投資その他の資産の貸付金が 28,800 円 (皆減) 減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、414,543,742 円で、前年度と比較して 22,050,209 円 (5.05%) 減少しているが、これは、未収金が 108,353,804 円 (122.94%) 増加したものの、現金預金が 91,289,613 円 (32.04%)、貸付金が 14,400 円 (33.33%) 及び前払金が 39,100,000 円 (61.57%) 減少したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 10.65%で、前年度 (6.43%) 比 4.22 ポイント上昇している。

(2) 負債及び資本

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率 (%)
負 債	固定負債	6,941,719,229	7,078,871,682	△137,152,453	△1.94
	流動負債	1,077,477,517	1,125,672,040	△48,194,523	△4.28
	繰延収益	7,276,768,891	7,460,243,153	△183,474,262	△2.46
資 本	資 本 金	6,516,966,058	6,302,233,914	214,732,144	3.41
	剰 余 金	921,412,989	969,442,247	△48,029,258	△4.95
合 計		22,734,344,684	22,936,463,036	△202,118,352	△0.88

負債及び資本の合計額は、22,734,344,684 円で前年度と比較して 202,118,352 円 (0.88%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は、6,941,719,229 円で、前年度と比較して 137,152,453 円 (1.94%) 減少しているが、これは、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、1,077,477,517 円で、前年度と比較して 48,194,523 円（4.28%）減少しているが、これは、引当金が 620,233 円（7.92%）及びその他流動負債が 560 円（0.51%）増加したものの、企業債が 15,051,921 円（1.90%）及び未払金が 33,763,395 円（10.33%）減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、7,276,768,891 円で、前年度と比較して 183,474,262 円（2.46%）減少しているが、これは、長期前受金が 135,699,393 円（1.45%）増加したものの、長期前受金収益化累計額の負債額が 319,173,655 円（16.56%）増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、6,516,966,058 円で、前年度と比較して 214,732,144 円（3.41%）増加しているが、これは、繰入資本金及び組入資本金が増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は、921,412,989 円で、前年度と比較して 48,029,258 円（4.95%）減少しているが、これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,997,050	773,236,474	△192,239,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,567,747	△370,623,902	△174,943,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,718,916	△277,423,639	150,704,723
資金増減額	△91,289,613	125,188,933	△216,478,546
資金期首残高	284,912,551	159,723,618	125,188,933
資金期末残高	193,622,938	284,912,551	△91,289,613

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則により作成されているが、発生主義の下では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を

明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について別表第6のとおり、表示するものである。

通常 of 業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 580,997,050 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△545,567,747 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△126,718,916 円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は 91,289,613 円減少し、資金期末残高は 193,622,938 円となるものである。

むすび

本年度決算における総収益は、前年度と比較して、3,331,939 円（0.20%）増の 1,635,391,075 円、総費用は、52,548,248 円（3.43%）増の 1,582,955,189 円で、総収益、総費用とも増加した。

主要な財源である下水道使用料は、前年度と比較して 2,847,970 円（0.56%）増の 511,074,770 円となっている。また、純利益は、前年度と比較して 49,216,309 円（48.42%）減の 52,435,886 円で、営業収益は、前年度と比較して 5,043,789 円（0.62%）増の 823,795,770 円となった。

下水道使用料の不納欠損処理については、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して減少している。これについては、未納者の実態を的確に把握し、負担の公平性に十分留意し、引き続き確実な収納に注力されたい。

企業債について、本年度末における未償還残高は、7,717,648,339 円で、前年度と比較して 152,204,374 円（1.93%）の減となり、年々減少しているが、依然高い水準にあると言える。膨大な資産を抱えている管路施設は、管渠老朽化率が年々上昇しており、施設の老朽化が進行している。震災や豪雨等の対策に企業債を活用した施設の更新等は経営上不可欠であると考えるが、その在り方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な企業債残高の管理をお願いしたい。

経常収支比率は 103.32%で 100%を上回っている一方、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）は 150.00 円/m³、使用料単価は 109.84 円/m³、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 73.22%となり、前年度と比較して 0.28 ポイントの上昇となっているものの、過去 5 年間同程度で推移しており、下水道使用料で回収すべき汚水処理に係る経費を賄えていない状況が続いているため、令和 7 年 3 月に平成 21 年以来となる下水道使用料の改定を行っている（令和 7 年 5 月検針分から適用）。下水道サービスの維持や安全性の確保、適正な受益者負担の観点から必要な措置であると考えるが、引き続き経費節減に努め、経営努力に取り組んでいただきたい。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など快適な市民生活を実現するための重要なライフラインであることから、未整備地区への新たな整備や負担公平の観点から下水道へ接続されていない住宅等に対して普及促進を図る必要がある。

また、令和 7 年 1 月、埼玉県八潮市において下水道管の破損に起因する道路の陥没が

起り、人命にかかわる痛ましい事故が発生している。全国的に下水道管の緊急点検が行われているが、インフラの老朽化は今後も加速し、維持管理の難しさが浮き彫りになった。今後も施設の老朽化や耐震対策への投資など、厳しい経営が続くものと見込まれる。加えて足元では世界的な物価の上昇が継続する中、将来の施設・設備の更新需要に備え、事業経営への影響が懸念される。

公共下水道事業を将来にわたって安定的に運営していくためには、強固な経営基盤を構築することが重要であり、中・長期的な展望を見据え、併せて高い安全性や災害に強いインフラの構築に向け、計画的に点検・整備を推進するとともに、収益の質的な向上を目指し、安定した経営が確保されるよう、引き続き、合理的で効率的な運営をお願いしたい。

別表第 1

収 支 の 状 況

(収益的収入及び支出)

(単位:円(税込))

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	実績 (執行率) (%)	備 考
収 入	下水道事業収益 ①	1,777,711,000	1,723,960,608	△ 53,750,392	96.98	
	営業収益	947,530,000	874,903,247	△ 72,626,753	92.34	
	営業外収益	830,181,000	849,057,361	18,876,361	102.27	
	特別利益	0	0	0	0.00	
支 出	下水道事業費用 ②	1,738,879,000	1,620,608,396	118,270,604	93.20	
	営業費用	1,585,977,000	1,506,013,547	79,963,453	94.96	
	営業外費用	149,902,000	114,487,467	35,414,533	76.37	
	特別損失	1,000,000	107,382	892,618	10.74	
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.00	
差 引 ①－②			103,352,212			

(資本的収入及び支出)

(単位:円(税込))

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 (不用額)	実績 (執行率) (%)
収 入	資本的収入 ①	1,258,285,000	870,786,425	0	△ 387,498,575	69.20
	企業債	938,850,000	643,600,000	0	△ 295,250,000	68.55
	国庫(県)補助金	193,647,000	93,546,000	0	△ 100,101,000	48.31
	貸付金償還金	163,000	43,200	0	△ 119,800	26.50
	負担金等	11,358,000	19,330,225	0	7,972,225	170.19
	他会計出資金	114,267,000	114,267,000	0	0	100.00
支 出	資本的支出 ②	1,911,071,300	1,512,653,601	263,000,000	135,417,699	79.15
	建設改良費	1,108,509,300	716,849,227	263,000,000	128,660,073	64.67
	企業債償還金	801,062,000	795,804,374	0	5,257,626	99.34
	貸付金	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00
差 引 ①－②			△ 641,867,176			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 641,867,176円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額50,916,326円、当年度分損益勘定留保資金549,621,757円及び当年度利益剰余金
処分額41,329,093円で補填した。

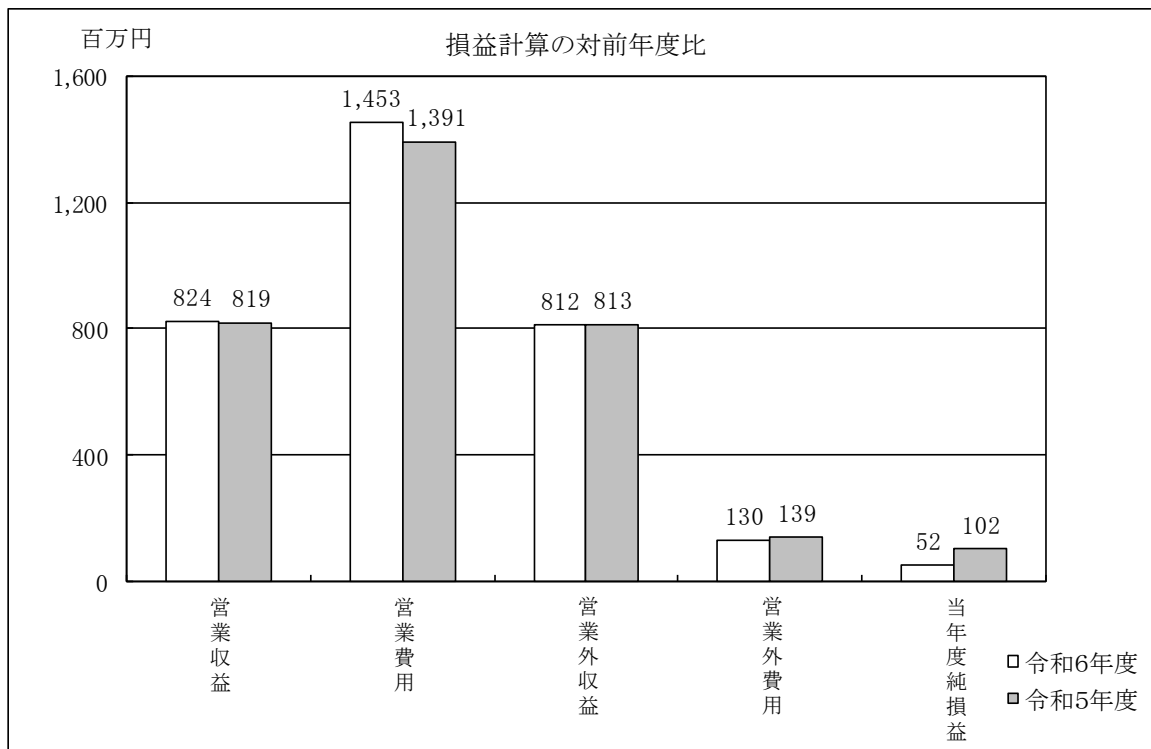
別表第 2

損益計算の構成及び比較表

下 水 道 事 業 費 用						
科 目	金 額			対前年度比 (%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度	差引増減		令和6年度	令和5年度
営業費用	① 1,453,270,589	1,390,642,404	62,628,185	4.50	91.81	90.89
管渠及びポンプ場費	183,956,821	190,153,816	△ 6,196,995	△ 3.26	11.62	12.43
流域下水道維持管理 負担金	298,924,730	241,406,575	57,518,155	23.83	18.89	15.78
業務及び普及促進費	64,228,228	55,570,739	8,657,489	15.58	4.06	3.63
総係費	35,833,415	31,462,294	4,371,121	13.89	2.26	2.06
減価償却費	870,096,180	872,048,980	△ 1,952,800	△ 0.22	54.97	57.00
資産減耗費	231,215	0	231,215	皆増	0.01	0.00
営業外費用	② 129,586,980	139,356,247	△ 9,769,267	△ 7.01	8.19	9.11
支払利息及び 企業債取扱諸費	114,487,467	125,933,351	△ 11,445,884	△ 9.09	7.23	8.23
雑支出	15,099,513	13,422,896	1,676,617	12.49	0.95	0.88
小 計 ①+②	③ 1,582,857,569	1,529,998,651	52,858,918	3.45	100.00	100.00
特別損失	④ 97,620	408,290	△ 310,670	△ 76.09		
過年度損益修正損	97,620	408,290	△ 310,670	△ 76.09		
当年度純損益	⑤ 52,435,886	101,652,195	△ 49,216,309	△ 48.42		
合 計 ③+④+⑤	1,635,391,075	1,632,059,136	3,331,939	0.20		

(単位:円(税抜))

下 水 道 事 業 収 益						
科 目	金 額			対前年度比 (%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度	差引増減		令和6年度	令和5年度
営業収益	⑥ 823,795,770	818,751,981	5,043,789	0.62	50.37	50.17
下水道使用料	511,074,770	508,226,800	2,847,970	0.56	31.25	31.14
雨水処理負担金	312,682,000	310,400,000	2,282,000	0.74	19.12	19.02
その他営業収益	39,000	125,181	△ 86,181	△ 68.85	0.00	0.01
営業外収益	⑦ 811,595,305	813,244,215	△ 1,648,910	△ 0.20	49.63	49.83
受取利息及び配当金	244,621	20,377	224,244	1,100.48	0.01	0.00
他会計負担金	194,412,000	134,561,000	59,851,000	44.48	11.89	8.24
他会計補助金	296,043,000	353,939,000	△ 57,896,000	△ 16.36	18.10	21.69
長期前受金戻入	320,705,638	324,466,583	△ 3,760,945	△ 1.16	19.61	19.88
雑収益	190,046	257,255	△ 67,209	△ 26.13	0.01	0.02
特別利益	⑧ 0	62,940	△ 62,940	皆減	0.00	0.00
過年度損益修正益	0	62,940	△ 62,940	皆減	0.00	0.00
合 計 ⑥+⑦+⑧	1,635,391,075	1,632,059,136	3,331,939	0.20	100.00	100.00

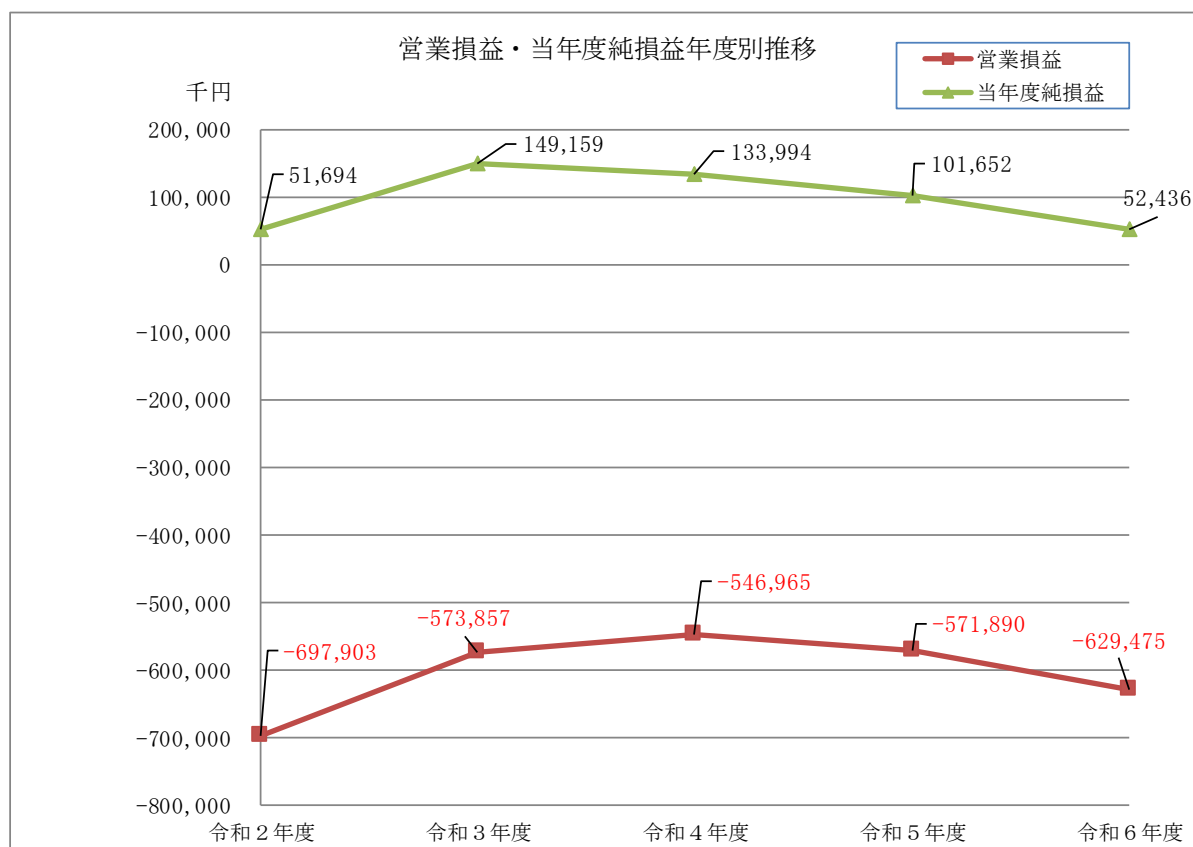


別表第3

損益計算の推移

(単位:円(税抜))

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対営業収益比(%)		
					令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業収益	A	823,795,770	818,751,981	866,017,756			
営業費用	B	1,453,270,589	1,390,642,404	1,412,983,067	176.41	169.85	163.16
営業損益 (A-B)	C	△ 629,474,819	△ 571,890,423	△ 546,965,311	△ 76.41	△ 69.85	△ 63.16
営業外収益	D	811,595,305	813,244,215	842,585,121	98.52	99.33	97.29
営業外費用	E	129,586,980	139,356,247	156,934,138	15.73	17.02	18.12
特別利益	F	0	62,940	71,012	0.00	0.01	0.01
特別損失	G	97,620	408,290	4,762,870	0.01	0.05	0.55
当年度純損益 (C+D-E+F-G)		52,435,886	101,652,195	133,993,814	6.37	12.42	15.47



別表第 4

公 共 下 水 道 事 業 業 務 実 績 表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度との対比	
					比較増減 (R6-R5)	増減率 (%)
年度末処理区域内人口 (A)	人	44,919	45,146	45,099	△ 227	△ 0.50
年度末行政区域内人口 (B)	人	77,426	78,135	78,550	△ 709	△ 0.91
普及率 (A)／(B)	%	58.02	57.78	57.41	0.24	0.42
年度末水洗化人口 (C)	人	40,422	40,502	40,579	△ 80	△ 0.20
水洗化率 (C)／(A)	%	89.99	89.71	89.98	0.28	0.31
下水道管総延長	m	261,030	260,246	259,345	784	0.30
職員数	人	11	11	11	0	0.00
年間汚水処理水量	m ³	7,148,200	6,988,085	7,360,467	160,115	2.29
年間有収水量	m ³	4,653,045	4,644,871	4,854,827	8,174	0.18
一日平均有収水量	m ³	12,748	12,691	13,301	57	0.45

別表第5

貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和6年度	令和5年度	差引増減	
固定資産 d=a+b+c	22,319,800,942	22,499,869,085	△ 180,068,143	△ 0.80
有形固定資産 a	20,549,622,719	20,747,196,789	△ 197,574,070	△ 0.95
土地	767,117,361	767,117,361	0	0.00
建物	361,305,100	377,441,657	△ 16,136,557	△ 4.28
構築物	18,552,879,956	19,075,250,991	△ 522,371,035	△ 2.74
機械及び装置	708,778,152	517,304,532	191,473,620	37.01
車両運搬具	53,175	97,525	△ 44,350	△ 45.48
工具、器具及び備品	406,524	7,524	399,000	5,303.03
建設仮勘定	159,082,451	9,977,199	149,105,252	1,494.46
無形固定資産 b	1,769,343,223	1,751,808,496	17,534,727	1.00
施設利用権	1,769,343,223	1,751,808,496	17,534,727	1.00
投資その他の資産 c	835,000	863,800	△ 28,800	△ 3.33
出捐金	835,000	835,000	0	0.00
貸付金	0	28,800	△ 28,800	皆減
流動資産 e	414,543,742	436,593,951	△ 22,050,209	△ 5.05
現金預金	193,622,938	284,912,551	△ 91,289,613	△ 32.04
未収金	196,492,004	88,138,200	108,353,804	122.94
貸付金	28,800	43,200	△ 14,400	△ 33.33
前払金	24,400,000	63,500,000	△ 39,100,000	△ 61.57
資 産 合 計 d+e	22,734,344,684	22,936,463,036	△ 202,118,352	△ 0.88

(単位:円(税抜))

負 債 の 部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和6年度	令和5年度	差引増減	
固定負債 a	6,941,719,229	7,078,871,682	△ 137,152,453	△ 1.94
企業債	6,941,719,229	7,078,871,682	△ 137,152,453	△ 1.94
流動負債 b	1,077,477,517	1,125,672,040	△ 48,194,523	△ 4.28
企業債	775,929,110	790,981,031	△ 15,051,921	△ 1.90
未払金	292,991,033	326,754,428	△ 33,763,395	△ 10.33
引当金	8,447,432	7,827,199	620,233	7.92
その他流動負債	109,942	109,382	560	0.51
繰延収益 c	7,276,768,891	7,460,243,153	△ 183,474,262	△ 2.46
長期前受金	9,523,144,728	9,387,445,335	135,699,393	1.45
長期前受金収益化累計額	△ 2,246,375,837	△ 1,927,202,182	△ 319,173,655	16.56
負債合計 d=a+b+c	15,295,965,637	15,664,786,875	△ 368,821,238	△ 2.35

資 本 の 部				
科 目	金 額			対前年度比 (%)
	令和6年度	令和5年度	差引増減	
資本金 e	6,516,966,058	6,302,233,914	214,732,144	3.41
固有資本金	6,516,966,058	6,302,233,914	214,732,144	3.41
剰余金 f	921,412,989	969,442,247	△ 48,029,258	△ 4.95
資本剰余金	767,117,361	767,117,361	0	0.00
利益剰余金	154,295,628	202,324,886	△ 48,029,258	△ 23.74
資 本 合 計 g=e+f	7,438,379,047	7,271,676,161	166,702,886	2.29
負債資本合計 d+g	22,734,344,684	22,936,463,036	△ 202,118,352	△ 0.88

別表第 6

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	52,435,886	101,652,195	△ 49,216,309
固定資産減価償却費	870,096,180	872,048,980	△ 1,952,800
固定資産除却費	231,215	0	231,215
引当金の増減額(△は減少)	3,301,363	2,246,016	1,055,347
長期前受金戻入額	△ 320,705,638	△ 324,466,583	3,760,945
受取利息及び受取配当金	△ 244,621	△ 20,377	△ 224,244
支払利息	114,487,467	125,933,351	△ 11,445,884
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,719,108	△ 7,356,485	△ 10,362,623
未払金の増減額(△は減少)	4,479,579	192,654,788	△ 188,175,209
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 63,500,000	63,500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	560	△ 42,437	42,997
利息及び配当金の受取額	244,621	20,377	224,244
利息の支払額	△ 125,610,454	△ 125,933,351	322,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,997,050	773,236,474	△ 192,239,424
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 465,886,416	△ 299,708,891	△ 166,177,525
無形固定資産の取得による支出	△ 90,560,235	△ 149,930,299	59,370,064
国庫補助金等による収入	10,835,704	78,862,088	△ 68,026,384
貸付償還による収入	43,200	153,200	△ 110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,567,747	△ 370,623,902	△ 174,943,845
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	643,600,000	371,500,000	272,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還(元金分)による支出	△ 884,585,916	△ 818,923,639	△ 65,662,277
他会計からの出資による収入	114,267,000	170,000,000	△ 55,733,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,718,916	△ 277,423,639	150,704,723
資金増減額	△ 91,289,613	125,188,933	△ 216,478,546
資金期首残高	284,912,551	159,723,618	125,188,933
資金期末残高	193,622,938	284,912,551	△ 91,289,613